

2015年12月15日(火)

## 水害マップ、来春までに作成手引案 有識者委が初会合

9月の関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊で、常総市の住民が多数自宅に取り残されたことを受け、避難行動につながる水害ハザードマップの在り方を検討する国土交通省の有識者委員会は14日、同省で初会合を開いた。避難区域の表示や活用の方法などを検討し、来年3月までに新しいマップ作成手引の素案をまとめる方針を確認した。

同省によると、中央大の研究室が11月末、常総市で浸水地域や避難指示が出された地区に居住し、当日いた住民にアンケートした結果、水害発生時にマップを見た人は512人中30人(速報値)のみだったという。

会合では分かりやすいマップの表示方法などを議題に挙げ、同省側から津波や洪水、高潮など災害の危険度を示す数値や配色を統一する案や、住民がいる場所や緊急性を場面ごとに分け、スマートフォンや紙媒体で提供する案などが示された。

また、最大規模の水害などを想定し、立ち退き避難や屋内待避など避難行動を呼び掛ける基準の在り方なども議題とされた。

委員からは「災害が起きれば細かい情報は見ない。絶対逃げる場所、そうでない場所を簡素に示すべき」「マップに入れる情報の取舍選択を検討する必要がある」などの声が上がった。(高岡健作)

【茨城新聞】

[http://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f\\_jun=14501010402763](http://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=14501010402763)